

5. 防災意識改革と防災教育の推進

(幹事機関:三重県(発表:愛知県))

(副幹事機関:中部地方整備局)

優先的に取り組む連携課題（10 課題）の中間レビューヒアリング結果とりまとめ（H28.3.31 時点。予定含む。）（5/10）

優先的に取り組む 連携課題（幹事機関）	5. 防災意識改革と防災教育の推進（三重県）
項目	防災意識改革と防災教育の推進に関する検討などを行う
達成状況	<p>・平成 24 年度に、中部圏の防災部局及び教育部局が取り組むべき共通の課題を整理し、その「課題」を「取組方針」として策定した。</p> <p>・取組方針策定後、平成 25 年度からどのようにフォローアップしていくのかについて議論した結果、年に 2 回程度、中部 5 県の防災部局、教育部局の担当で、各県の取組内容や取組状況を紹介し合う形で情報共有および意見交換を実施することとなった。</p> <p>・その後、年 2 回の担当者会議にて各県の取組内容や取組状況を紹介し、情報共有及び意見交換を実施した。また各県での防災教育に関する講座等の情報を担当者間で情報共有するため、過去の実績をとりまとめ、副幹事である中部地整地震津波対策センターHPに掲載を行った。</p>
他の連携機関に対する 連携にあたっての 要望事項	なし
課題・懸案事項等	<p>■5 県に対する防災教育の聞き取り調査の結果、主なものとして以下の要望・課題が挙げられている。</p> <p>①災害の映像や画像、体験談など、自由に利用可能なコンテンツの提供</p> <p>・著作権に制約のない、防災教育に活用可能な映像・画像・体験談・統計データなどのコンテンツを必要としている。</p> <p>②防災人材の育成に対する必要な講座や、育成した人材の活用方法が整理できていない</p> <p>・防災教育に関する講座が多く体系的に整理できていない。防災人材の活用に着目した場合にどのような講座が適切であるか整理できていない。</p> <p>・人材育成は出来ているが、育成した防災リーダーをいかに活用するか整理できていない。</p> <p>5 県が「事業」として連携することは難しいことから、当連携課題の目的は、情報共有や意見交換による「検討」に留まっていますが、「情報」の連携による各県支援の可能性について検討することも有効ではないかと考えています。</p> <p>（例）講師やカリキュラムに関する個別の情報、人材活用の事例等</p>
達成状況の評価	▲

目的の達成状況についての凡例：【○：おおむね達成】【△：継続して実施が必要（目的達成に向けてP D C Aや関係機関への展開が引き続き必要なもの）】
【▲：継続して実施が必要（未着手の課題や新たに生じた課題についての検討が必要なもの）】

1. 「中部圏としての取組方針」

大規模災害から被害を最小限にするため、**自らの身の安全は自ら守る「自助」、自らの地域は皆で守る「共助」**を基本に、地域性を踏まえ防災意識改革と防災教育の推進に関する検討などを行う。

「中部圏としての取組方針」策定

平成24年度に「防災意識改革と防災教育の推進に関する検討会」にて、中部圏（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の防災部局及び教育部局が主体として取り組むべき共通の課題を整理し、取組方針を策定。

A. 防災リーダーの育成

課題1: 防災業務に直結する防災リーダー育成の充実

- 1-1 防災リーダーになるべき人の育成に力点を置いた取組の実施(短期)
- 1-2 防災リーダーの育成・フォローアップ(スキルアップ)に関する教育内容等を情報共有(短期)
- 1-3 各県で共通利用可能な教材を整備(長期)
- 1-4 各県の取組を財政的に支援するような働きかけを戦略会議に対し提言(長期)

課題2: 防災リーダーの活動に関する情報共有・連携

- 2-1 防災リーダーについてリスト化し、情報共有(短期)
- 2-2 防災リーダーの活動状況を情報共有(短期)
- 2-3 県・地域間で防災リーダーを相互活用(短期)
- 2-4 各県の防災リーダー会同士の連携強化(長期)

課題3: 若い世代の参加促進

- 3-1 講座内容等、取組を情報共有(短期)
- 3-2 子供が親になるまでの20年を一区切りとした継続的教育を実施(長期)
- 3-3 より幅広い世代に講座を拡大(長期)

B. 地域の防災活動・防災教育の充実

課題4: 地域の災害特性を理解するための取組の充実

- 4-1 地域の防災教育の内容を情報共有(短期)
- 4-2 まち歩きなど体験型の活動を促進(短期)
- 4-3 住民が自分で学習できる仕組み、より分かりやすい教育ツールの開発・展開(長期)
- 4-4 過去の被災記録等を活用した注意喚起用の説明板等の設置補助の働きかけ(長期)

課題5: 地域と連携した実践的な取組の促進

- 5-1 取組内容の情報共有(短期)
- 5-2 被災地での経験を生かした地域連携の強化(短期)
- 5-3 地域と連携した防災訓練、講演会などの充実化(長期)
- 5-4 補助金制度の継続、被災地派遣に関する費用補助支援についての働きかけ(長期)

課題6: 今後10年*の間で活用できる防災教育に関する手引きの充実

- 6-1 防災教育の手引き、教材等を情報共有(短期)
- 6-2 教職員への研修内容・教材の共通化(長期)

※: 学習指導要領が平成23年度から改訂され、10年間は不変

C. 被災記録の活用

課題7: 県内の被災記録の整理・集約化

- 7-1 被災記録の収集状況・提供状況を情報共有(短期)

課題8: 過去の災害から得られる教訓の活用

- 8-1 災害の伝承方法、風化させない取組の情報共有(短期)
- 8-2 防災リーダー、教員等に対する研修の場での活用(長期)
(被災記録、災害の教訓を教材化)

2. 「担当者会議」の開催

「中部圏としての取組方針」の推進を図るため、定期的（年2回程度）に中部5県の担当者（防災部局・教育部局）による情報共有及び意見交換を実施。

■ 担当者会議の開催

開催時期	主な内容
H25.4.25	<ul style="list-style-type: none">● 中部圏取組方針の確認● 各県の取組内容の情報共有
H26.2.3	<ul style="list-style-type: none">● 各県の取組内容の情報共有● 防災教育に関するアンケート調査報告 対象：中部5県管内の市町村及び公立小中学校
H26.5.15	<ul style="list-style-type: none">● 各県の取組内容の情報共有● 重点テーマに関する意見交換 【課題1;防災業務に直結する防災リーダー育成の充実】
H26.12.4	<ul style="list-style-type: none">● 各県の取組内容の情報共有● 重点テーマに関する意見交換 【課題2;防災リーダーの活動に関する情報共有・連携】● 防災リーダー育成に関する講座(研修)の取組状況
H27.5.26	<ul style="list-style-type: none">● 各県の取組内容の情報共有● 重点テーマに関する意見交換 【課題3;若い世代の参加促進】● 防災リーダー育成に関する事例集
H27.12.16	<ul style="list-style-type: none">● 各県の取組内容の情報共有● 重点テーマに関する意見交換 【課題4;地域の災害特性を理解するための取組の充実】

中部5県の防災教育の取組状況（HP公開）の紹介

- 中部5県（長野、静岡、岐阜、愛知、三重）の防災・教育関係部局が主催・共催・協力等をしている防災教育の講座に関する各種情報について、担当者間における情報共有の他、各県の市町村担当者にも広く紹介するために活用。
- 講座の内容（年度〈H25-H27〉）、開催県、実施主体、対象者、開催月、日数、講座種別）や講師（分類、所属団体名、講師名）から検索が可能。

【キーワード検索及び絞り込み項目】

内容から検索

キーワード、年度、開催県、実施主体、対象者、開催月、日数、講座種別、内容

講師から検索

分類(学識・行政・その他)、所属団体名、講師名

【🔍詳細】: 詳細ボタン

・各講座のカリキュラムが表示される

【📄ファイルマーク】

・講座の資料(関係者のみ)などの閲覧画面へ移行

カリキュラム	講師	時間
気象災害と防災気象情報	岐阜県地方気象台 技術課長/原邊進	60分
東日本大震災に学ぶ対策	名古屋大学 減災連携研究センター 長・教授/福和伸夫	90分
地震のしくみと被害	岐阜大学 教授/能島暢呂	60分
都市防災	岐阜大学 工学部教授・岐阜大学社会資本アセットマネジメント技術研究センター長/高木朗義	60分
DIGとハザードマップ(講義と講習)	岐阜大学 工学部教授・岐阜大学社会資本アセットマネジメント技術研究センター長/高木朗義	150分
救急救命講習		180分
行政の災害対応と被害想定	岐阜県 防災課/信田昌	60分
身近でできる防災対策(災害ボランティア活動)	地域防災ネットワーク 会長/岩井慶次	60分
防災士の役割	地域防災ネットワーク 会長/岩井慶次	90分
近年の自然災害に学ぶ	防災士/西田重成	90分
災害と危機管理(県に起こる災害)	岐阜県 防災課/小椋一平	60分
火山噴火のしくみと被害	名古屋大学 教授/古本宗亮	60分
地域の自主防災活動	認定NPO法人レスキューズストックヤード 代表理事/栗田暢之	60分
風水害と対策		30分
地震のしくみとその対策	岐阜大学 教授/能島暢呂	60分

中部5県の防災教育の取組状況

内容から検索 | 講師から検索

絞り込み項目

キーワード検索

年度: 25, 26, 27

開催県: 長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県

実施主体: 防災関係, 教育関係

対象者: 幼保, 保育園児, 小学生, 中学生, 高校生, 大学生, 行政等, 社会人, 職業主幹, 高齢者 (65歳以上), その他

開催月: 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月, 1月, 2月, 3月, その他

平日・休日: 平日, 休日, 不明

日数: 1日, 2日-3日, 4日以上, 不明

講座種別: 出前講座, その他

内容: 座学, 演習

絞り込まれた項目

キーワードまたは絞り込み項目に該当する講座一覧が表示される

3. 中部5県の防災教育の取組状況（HP公開）の紹介

【HP画面例】

内容から検索

講師から検索

中部5県の防災教育の取組状況

内容から検索

講師から検索

表示されている表をCSVで保存

キーワードで検索

キーワード

年度

25 26 27

開催県

長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県

実施主体

防災部局 教育部局

対象者

幼稚・保育園児 小学生 中学生 高校生
 大学生 行政等 社会人 専業主婦
 高齢者 (65歳以上) その他

開催月

4月 5月 6月 7月 8月 9月
 10月 11月 12月 1月 2月 3月
 その他

平日・休日

平日 休日 不明

日数

半日 1日 2日-3日 4日以上 不明

講座種別

出前講座 それ以外

内容

座学 演習

種別

すべて
 地域リーダー論
 地域の防災活動
 災害に関する(体系的な)基礎知識
 ※項目のダブルクリックで選択されます。

項目

すべて
 地域防災リーダー入門
 地域の防災計画の立案と具直し
 地域の災害危険認識と防災マップ<④住んでいる地域への理解>
 ※項目のダブルクリックで選択されます。

選択された項目

年度	地域	実施主体	研修・講座名	開催月	平/休日	日数	対象者	受講人数	問合せ先	詳細
25	長野県	長野県/一般財団法人日本防犯・防災協会	長野県自主防災組織リーダー研修会	10	平日	2日-3日	行政等・社会人・高齢者	181名	長野県危機管理部危機管理防災課 tel:026-235-7184 fax:026-233-4332 bosai@pref.nagano.lg.jp	Q詳細
25	長野県	長野県教育委員会	長野県防災教室講習会	6・7	平日	2日-3日	行政等	504名	長野県教育委員会保健厚生課保健安全係 tel:026-235-7444 fax:026-234-5169 hokenko@pref.nagano.lg.jp	Q詳細
25	岐阜県	危機管理部防災課	災害同上訓練(DIG)指導者養成講座	その他	不明	2日-3日	行政等・社会人・専業主婦・高齢者	231名	清流の国ぎふ防災・減災センター tel:058-293-3890 fax:058-293-3891 gfbsai@gifu-u.ac.jp	Q詳細
25	岐阜県	危機管理部防災課	災害同上訓練(DIG)風水害スキルアップ研修	その他	不明	2日-3日	行政等・社会人・専業主婦・高齢者	175名	清流の国ぎふ防災・減災センター tel:058-293-3890 fax:058-293-3891 gfbsai@gifu-u.ac.jp	Q詳細
25	岐阜県	危機管理部防災課	遊撃隊運営指導者養成講座	その他	不明	4日以上	行政等・社会人・専業主婦・高齢者	205名	清流の国ぎふ防災・減災センター tel:058-293-3890 fax:058-293-3891 gfbsai@gifu-u.ac.jp	Q詳細
25	岐阜県	危機管理部防災課	岐阜県総合防災リーダー育成講座	その他	不明	2日-3日	行政等・社会人・専業主婦・高齢者	246名	清流の国ぎふ防災・減災センター tel:058-293-3890 fax:058-293-3891 gfbsai@gifu-u.ac.jp	Q詳細
25	静岡県	静岡県	静岡県ふじのくに防災士養成講座	9・10・11	平日/休日	4日以上	大学生・行政等・社会人・専業主婦・高齢者	281名	静岡県地震防災センター tel:054-251-7101 fax:054-251-7300 boujou@pref.shizuoka.lg.jp	Q詳細
25	静岡県	静岡県	ふじのくに防災マスター養成講座	2	不明	2日-3日	行政等・社会人・専業主婦・高齢者	228名	静岡県地震防災センター tel:054-251-7101 fax:054-251-7300 boujou@pref.shizuoka.lg.jp	Q詳細
25	静岡県	市町防災担当課/市町社会福祉協議会	災害ボランティアコーディネーター養成講座	その他	不明	2日-3日	行政等・社会人・専業主婦・高齢者	113名	静岡県地震防災センター tel:054-251-7101 fax:054-251-7300 boujou@pref.shizuoka.lg.jp	Q詳細
25	静岡県	静岡県	静岡県ふじのくに防災士フォローアップ講座	3	不明	1日	その他	117名	静岡県地震防災センター tel:054-251-7101 fax:054-251-7300 boujou@pref.shizuoka.lg.jp	Q詳細
25	静岡県	静岡県	ふじのくに地域防災指導員能力向上講座	その他	不明	1日	その他	336名	静岡県地震防災センター tel:054-251-7101 fax:054-251-7300 boujou@pref.shizuoka.lg.jp	Q詳細

4. 愛知県の取組状況

防災人材の育成①

～あいち防災協働社会推進協議会～

あいち防災協働社会推進協議会(会長:愛知県知事)

災害に強い地域づくりに向けた活動方針(H19.7.4決定)

- [重点取組事項] ①防災知識の普及啓発 ②安全への備えの促進
③連携による地域防災力の向上

行政

事業者団体

地域団体

自主防災組織

ボランティア・NPO等

防災協働社会形成推進事業

- ・推進大会
- ・防災・減災カレッジ
- ・防災情報紙発行
- ・市町村における県民運動推進母体の設立促進

地震防災普及啓発事業

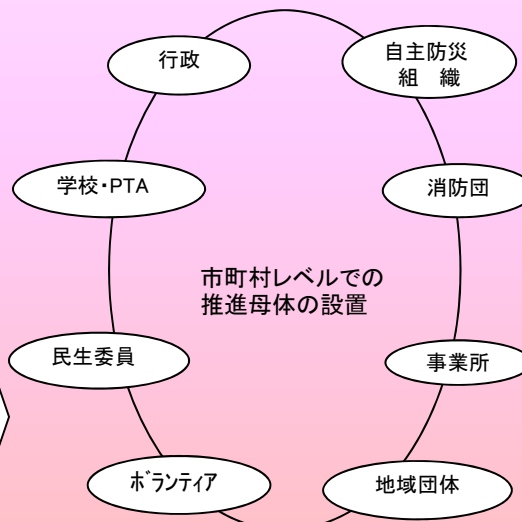
- ・地震体験車による啓発
- ・小中学生等への啓発

防災リーダー育成支援事業

防災ボランティア活動支援事業

県民運動の推進

災害に強い地域づくりの実現



～家具等転倒防止対策推進フェア及びあいち防災フェスタ・防災&ボランティアフォーラム～

毎年11月の第2日曜日は「愛知県地震防災推進条例」に定める“あいち地震防災の日”としており、これまでも防災啓発イベントを行ってまいりました。今年度も同様、11月8日に上記イベントを開催しました。

表彰しました
防災貢献団体
愛知県の様子
イベントの様子



～防災・減災カレッジ～

災害に強い安心安全な地域づくりに向け、防災・減災のための人材育成を図ることを目的とし、平成24年度にあいち防災協働社会推進協議会、愛知県、名古屋市、国立大学法人名古屋大学、愛知県商工会議所連合会、一般社団法人中部経済連合会、防災のためのボランティア連絡会及びなごや災害ボランティア連絡会と「地域協働による防災・減災のための人材育成に関する協定」を締結している。

○27年度の新たな取組み

- ・防災基礎研修の回数増(3→4回)
- ・県の新規採用職員に対する防災基礎研修の受講実施(約400名)
- ・防災・減災ツアーに歴史地震まちあるきを追加(半田市)
- ・防災行政コース、啓発指導講座の回数増



防災・減災カレッジ
受講風景
※名古屋大学
豊田講堂
←

4. 愛知県の取組状況

防災人材の育成②

～高校生防災セミナー～

「高校生防災セミナー」は、高校生を対象に、自然災害に対する知識や技術の習得などによる防災対応能力の向上とともに、災害時には積極的にボランティア活動へ参加しようとする心を育て、学校や地域の防災力向上に貢献できる防災リーダーの育成を図るものである。平成16年度から県教育委員会主催で実施していたが、平成22年度から、名古屋大学が講師、場所等を無償で提供する形で、県教育委員会と双方で協定書を取り交わして実施している。防災局は、平成22年度から共催し、県教育委員会とともに主催者として事業を実施している。



↑ 平成27年度高校生防災セミナーDIG演習の様子

- 主催・・・国立大学法人名古屋大学、愛知県防災局、愛知県教育委員会
- 協力・・・認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード、特定非営利活動法人あいち防災リーダー育成支援ネット
- 参加校・・・毎年、県内の高等学校15校
各校生徒4名と教師1名が2か年に渡って参加

平成27年度高校生防災セミナー演習の様子 →



← 平成27年度高校生防災セミナー集合写真

～防災ボランティアコーディネーター養成講座～

あいち防災協働社会推進協議会が主催する防災・減災カレッジ(平成24年度～)において、防災VCoコース(入門講座)を開催するほか、防災ボランティアコーディネーターの更なるスキル向上を目的とするフォローアップ講座(平成9年度～)、レベルアップ講座(平成20年度～)を開催している。県入門講座を修了したボランティアコーディネーターほか、市町村や他団体が養成したボランティアコーディネーターも受講できる講座となっている。

<フォローアップ講座>

日時	会場
平成27年 12月20日(日)	大府市役所多目的ホール
平成28年 1月 9日(土)	ウィルあいち 大会議室
平成28年 1月24日(日)	豊橋市民センター多目的ホール
平成28年 2月 6日(土)	岡崎市福祉会館 ホール

<レベルアップ講座>

日時	会場
平成28年2月20日(土)	大府市役所多目的ホール

○平成26年度フォローアップ講座の様子



【参考】

- 防災ボランティアコーディネーター入門講座修了者(平成26年度末まで)
10,476名 愛知県...1,193名 市町村...8,376名 日赤...372名
県社会福祉協議会...292名 トヨタボランティアセンター...25名
日本ボーイスカウト愛知連盟...83名
防災・減災カレッジボランティアコーディネーター...135名
- 防災ボランティアコーディネーターフォローアップ講座修了者(平成26年度末まで) 4,058名
- 防災ボランティアコーディネーターレベルアップ講座修了者(平成26年度末まで) 535名

4. 愛知県の取組状況

家具等転倒防止対策推進事業①

～家具固定推進検討会～

平成27年4月11日に、あいち防災協働社会推進協議会構成員の有志からなる検討会として設置し、家具固定を推進するための具体的な対策等を検討している。

防災対策の中でも、家具の固定は、身近で比較的簡単にできる取組であり、平成26年5月に県が公表した東海・東南海・南海地震等被害予測調査結果の中でも高い減災効果が示された。

しかし、平成25年度の防災(地震)に関する意識調査結果では家具の固定率は56%にとどまっており、平成26年12月に策定された「第3次あいち地震対策アクションプラン」では、「家具固定の促進」として重点的に取り組む事項に位置づけ、家具固定率を平成35年度までに65%に引き上げる(9ポイントUP)こととした。

※平成25年5月に国の中央防災会議が発表した「南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)」においても、「地方公共団体が家具等の固定措置やガラスの飛散防止措置等の実施状況の把握とその実施率の向上促進に努める必要がある。」と明記されている。

～家具固定相談窓口の設置～

平成27年9月1日(火)に家具固定に関する相談窓口を防災局内に設置し、県民からの相談に応じる他、自主防災会等に対し、家具固定推進員を派遣し、家具固定の推進を図る。

家具固定相談窓口
☎052-954-6700

愛知県本庁舎2階
家具固定相談窓口→



～家具等転倒防止対策推進フェア～

家具等転倒防止器具販売店始め家具・家電販売事業者や家具転倒防止ボランティアなどの団体の出展、家具固定に関する相談や実演、パネル等の展示等を行う県民向けの啓発イベントを開催した。

※あいち防災フェスタ・防災&ボランティアフォーラムと同時開催

→家具固定ブースと愛知県知事



～民間事業者と連携した啓発～

・ホームセンター(DCMカーマ)と連携したキャンペーン
平成27年8月30日(日)から平成27年9月30日(水)
県内店舗の家具転倒、落下、移動防止器具を始めとした防災用品を扱うコーナーに家具固定啓発チラシを設置(69店舗)

平成28年1月17日(日)

城北店にて防災啓発イベントを実施

・愛知県電機商業組合と連携したキャンペーン
平成27年9月1日(火)から平成27年9月30日(水)
高齢者宅の「無料点検訪問活動」に合わせ、家具固定啓発チラシと耐震ジェルマットを配布

・愛知県トラック協会と連携したキャンペーン 他

耐震ジェルマット→



～家具固定推進員の派遣～

- ・派遣対象: 自主防災会等
- ・派遣期間: 平成27年10月1日(木)から平成28年3月21日(月)まで
- ・派遣回数: 48回(平成28年2月末現在)

《家具固定推進員の登録について》

推進員を登録するにあたり、市町村やボランティア団体を通じて県内から募集を行う。

～推進員の条件として～

- ①家具固定ボランティアの実績が10件以上あること
 - ②家具固定器具の取付およびその指導をボランティアとして実施する意思があること
- をもって登録を行う。

・・・平成27年度家具固定推進員 83名登録

4. 愛知県の取組状況

家具等転倒防止対策推進事業②

～家具固定推進員制度の概要～

◆ 費用は？

- ・家具固定推進員の派遣費用は無料です。（旅費は、県が実費負担します。）
- ・講習に必要な固定器具などは、県で準備しますのでご相談ください。（予算の都合上、年内まで）
- ・会場の使用料等については、申込者側の負担になります。

◆ 派遣対象及び活動内容は？

県内の市町村や自主防災組織、学校、企業、地域団体等が主催し、概ね10名以上の参加が見込まれる講習会やイベント、防災訓練などで家具固定器具の取付実演や啓発活動を実施していただきます。

平成●●年度 登録番号H27-●

愛知県家具固定推進員登録証

写真

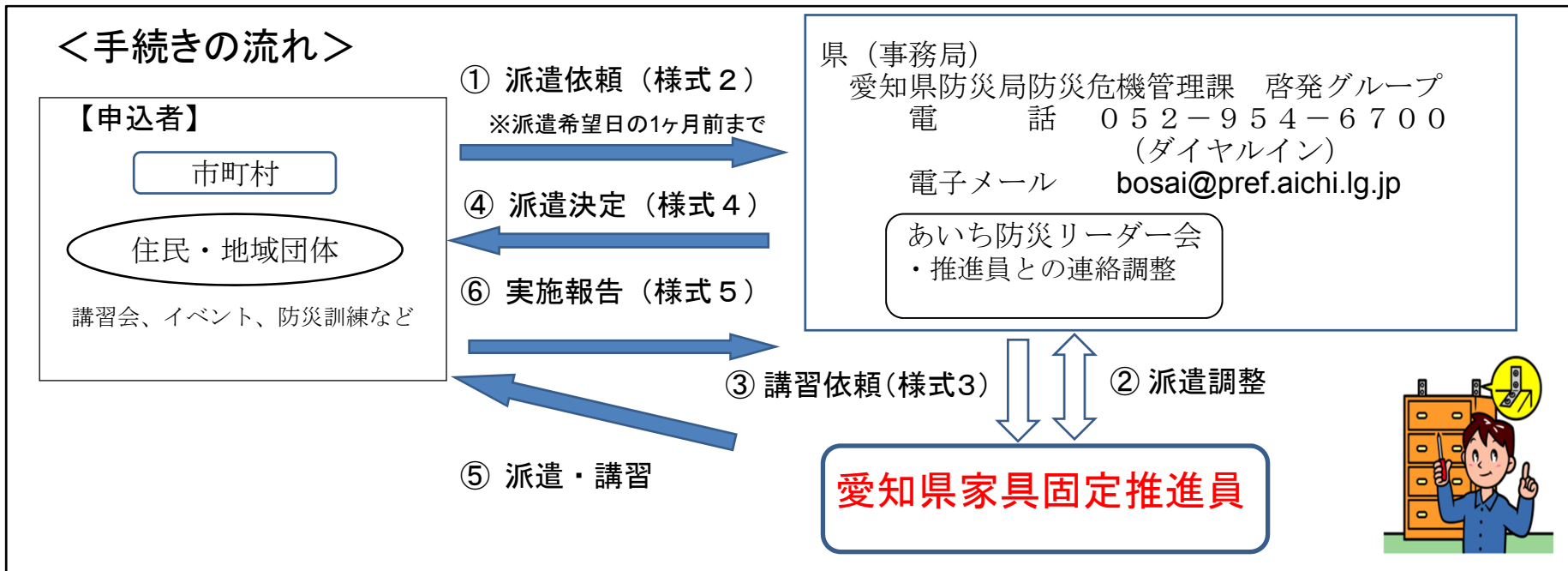
氏名 家具 固定之助

上記の者は、愛知県家具固定推進員であることを証明する。

平成●●年●●月●●日

愛知県知事 大村秀章

→愛知県家具固定推進員登録証



防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進

新たな取り組み

- 『人材育成ワーキング』と『「防災意識改革と防災教育の推進」に関する担当者会議』は、南海トラフ巨大地震などの災害被害を最小化するべく「自分の命は自分で守る（自助）」「近隣が互いに助け合う（共助）」の意識を国民全体に根付かせるため、再構築した連携課題「**防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進**」のもと、互いの検討内容や成果をそれぞれの活動にフィードバックし、防災意識改革や防災教育、人材育成に係る課題解決を目指します。

防災に関する人材育成の推進 『人材育成ワーキング』

活動概要

防災関係機関や教育機関、経済団体による防災教育の取り組み状況の整理・分析を行い、必要となる育成対象者や育成内容を検討し、各機関による役割分担を明確にする。その上で中部圏全体として人材育成の枠組みを構築し、中核となる人材を育て、県域にとらわれない住民全体の防災意識の底上げを行うべく幅広い啓発活動を検討する。

「5. 防災意識改革と防災教育の推進」 『「防災意識改革と防災教育の推進」に関する担当者会議』

「中部圏としての取組方針」

～ 教育実績のある県の特色や個性を生かした防災教育の推進 ～

長野県

岐阜県

静岡県

愛知県

三重県

最終目的：国民全体に自助・共助の意識を根付かせる